

中国政府、震災のどさくさに東京都内の一等地を落札

震災のどさくさにまぎれて、何と中国大使館がたったの 60 億円で東京都内の一等地（港区南麻布）5000 平米を落札していたことが分かりました。大使公邸と大使館員の宿舎用として手に入れたそうです。

建設通信新聞 2011 年 5 月 2 日 <http://bit.ly/j6Vuni>

中国大使館が落札/港区の土地 5000 平米

国家公務員共済組合連合会（KKR）は、東京都港区に所有している約 5000 ㎡の土地売却を一般競争入札した結果、中国大使館が落札した。

売却物件は、同区南麻布 4-5、7 などの敷地 5677 ㎡で、中国大使館の敷地に隣接している。

この問題についていち早く発信された、参議院議員の浜田和幸氏のブログから転載します。

<http://tinyurl.com/3buctqb>

震災の陰で土地を買い漁る中国

日本中の関心が東日本の被災地に釘付けになっている。

その間隙を縫うようにして、周辺国の動きがきな臭い。

ロシアや韓国、北朝鮮の動きも気になるが、中国の動きは特に大胆不敵。

東北の被災地に労働力の提供を申し出る一方で、東京都内の一等地を大使公邸と大使館員の宿舎用として、いとも簡単に手に入れてしまった。

売却された物件は国家公務員共済組合連合会（KKR）が所有していたもの。

中国大使館に隣接する 5677 平方メートルの土地。わが国の外務省がお膳立てをしたといわれる、今回の一般競争入札。

結局、中国大使館が 60 億円強で落札した。

潤沢な資金を持つようになった中国政府は東北地方のみならず首都圏にも食指を伸ばし始めている。

また、地元住民の反対で棚上げ状態にあるが、名古屋や新潟でも市内の一等地を中国領事館が買い取る交渉を進めている。

民間の商取引ならいざ知らず、国有地を外国に平気で売りさばこうとする菅政権の姿勢にはあきれはてる他ない。

まさに「日本は日本人だけのものではない」と名（迷）言を残した鳩山前総理の遺言を実行しているようなもの。

日本は中国において大使館や領事館の土地はすべて賃貸しかできず所有は認められていない。

外交上の平等の原則から逸脱した、中国からの要求をはねつけるどころか、自ら国土を献上するような行動をとる菅総理と外務省。

しかも、震災直後の混乱という夜陰に乗じての動き。

国益上の観点から、決して容認するわけにはいかない。

中国大使館の土地には中国の法律が適用され、警察も立ち入ることができません。面積が 5677m2 ということは、単純計算すると 75m 四方です。これだけの土地を中国政府が軍事目的で利用しても日本は何も対処できなくなります。

こちらは浜田議員のブログに寄せられた、自衛官の方からのコメントです。

↓

~~~~~

■自衛官です

血が逆流する思いです。

我々が血肉をもって命がけで守ろうとしている国土を、安全保障上の議論も、国民へのコンセンサスもなく、5000平米も売り渡すとは、、、。

大使館用地となれば、外国になります、治外法権です。極論、敷地内で武器の備蓄や軍事訓練も可能です。

KKR、財務省、関東財務局の HP を見ましたが、入札公示もその結果も見つけれませんでした。

国の契約についての透明性向上(やらかしたのは事務次官や旧防衛施設庁長官などエライ人ばかりなのに…)を主導しているのは財務省そのものじゃないですか。

そのために末端の職員がどれだけ手続きが増えて体壊した人間が増えたと思ってるんですか。

これが例え米国に売るとなっても議論を呼ぶでしょう。

「ランドセルをくれるのが伊達直人、ランドをセールするのが菅直人」

がシャレにならなくなって来ましたね。

KKR がこれだけ広大な官舎用地を保有したことは、寡聞にして聞きませんので、

おそらく財務省から所管法人の KKR に管理換えされ、売られたのでしょう。目立たないように。

出来レースですね。

橋渡しした政治家と、弾どった官僚がいるでしょう。

ああ、本当に許せない、、、、。

是非国会で追求して下さい。我々の手には負えません。

何卒、よろしくお願い申し上げます。

~~~~~

テレビでは報道されていませんが、こういった事実は多くの国民に知らされるべきことだと思います。この情報を一人でも多くの人に伝えてください。

※中国大使館への土地売却中止を求めるため、有志の方が署名を始めてくださいました。

5/25 が契約締結期限なので、5/22 必着での送付をお願いいたします。

署名用紙ダウンロード URL⇒<http://bit.ly/jaUxZv>

このお知らせは特定の政党・団体等とは関係ない個人が作成したものです。